

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1 基本情報	
(1) 案件名	ミャンマーの竹産業振興のための研修センター設立事業
(2) 事業地	ミャンマー連邦共和国ヤンゴン地方域タイチー郡区
(3) 贈与契約締結日 及び事業期間	・贈与契約締結日：2023年4月27日 ・事業期間：2023年5月1日～2024年4月30日 ・延長事業期間：1.5か月、2024年6月15日まで
(4) 供与限度額 及び実績（返還額）	・供与限度額：46,428,719円 ・総支出：45,637,004円（返還額：791,935円、利息220円を含む。）
(5) 団体名・連絡先、事 業担当者名	事業申請書から変更なし
(6) 事業変更の有無	<p>ア 事業変更承認の有無：有</p> <p>(ア) 申請日：2023年11月21日 承認日：2023年11月27日 内容：建設工事の金額および活動実施方法の変更</p> <p>(イ) 申請日：2024年3月6日 承認日：2024年3月19日 内容：建設工事の内容および金額変更</p> <p>(ウ) 申請日：2024年3月29日 承認日：2024年4月1日 内容：事業期間の延長、管理費の内容および金額変更</p> <p>イ 事業変更報告の有無：有</p> <p>(ア) 報告日：2023年9月25日 内容：本部スタッフの採用、変更</p> <p>(イ) 報告日：2023年9月26日 内容：現地スタッフの採用、変更</p> <p>(ウ) 報告日：2023年10月5日 内容：管理費の内容および金額変更</p> <p>(エ) 報告日：2023年10月31日 内容：現地スタッフ給与月額単価の変更</p> <p>(オ) 報告日：2023年11月30日 内容：専門家の確定</p> <p>(カ) 報告日：2024年3月4日 内容：専門家の確定、本部スタッフの変更</p> <p>(キ) 報告日：2024年6月3日 内容：専門家業務日数の変更</p> <p>(ク) 報告日：2023年6月11日 内容：現地スタッフおよび本部スタッフの変更</p> <p>(ケ) 報告日：2024年6月13日 内容：管理費の内容および金額変更</p>

2 事業の概要と成果	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p>プロジェクト目標：竹産業研修センターが現地の人々の力で運営され、ミャンマー国内の生産者が、より高い品質でより効率的に竹製品を生産できるようになる。</p> <p>3ヶ年プロジェクトの第1年次事業として、竹産業研修センター（以下、研修センター）の建設計画施設のうち早期に必要な6施設の建設が完了し、供用を開始した。カウンターパートミャンマーラタン・竹事業者協会（以下、MRBEA）と共同で、竹製品の生産者で指導員候補である23名に対して技術研修、マーケティング研修を提供することができた。さらに1800本の竹の植林と植林交流会によって将来の材料供給の基礎づくりを行うことができた。本事業によって、プロジェクト目標のおおむね3分の1を計画通り達成し、上位目標である竹産業の振興に寄与した。</p> <p>今期事業達成目標：研修センターを活用して指導員が育成され、生産者向けの研修が開始する。</p> <p>本目標の達成度は、(3) 達成された成果の項に記載する。</p>
<p>(2) 活動内容</p>	<p><u>実施体制整備</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年5月、現地の社会情勢へ留意しながら、安全かつ速やかに現地拠点および事業活動の運営を開始した。 ・本事業期間において、当会人員の採用と配置、MRBEAとの円滑なコミュニケーションを維持し、必要な事業実施体制を整備した。 <p><u>活動1：研修センターの設立</u></p> <p>【1-1】施設建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事内容は、申請時に計画した①実習・研究棟、②講師宿泊所、③食堂・調理室、④3室トイレ、⑤貯水槽の5施設を建設した。加えて事業変更のうえ、近接する水路方向への土壌流出防止策として⑥土留め壁を建設した。 ・工事費は、資材価格の変動や土留め壁の追加に対応できるよう、事業変更のうえ、他の項目より予算移動した。 ・2023年10月の大雨洪水の影響などで着工が2ヶ月遅れたが、事業変更のうえ、事業期間を1.5ヶ月延長し対応した。 <p>【1-2】技術機械の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年12月、日本製の竹工機（3連ひごひき機）1台が完成した。本部スタッフ1名が大分へ出張し検収を行なった。 ・2024年5月、上述の竹工機が、ミャンマーへの空輸と輸入手続きを経て研修センターへ到着した。発電機など現地調達資機材の調達を実施した。 <p>【1-3】研修センター運営体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年5月以降、MRBEAが、本事業の建設計画や研修内容、事業終了後の運営計画についてミーティングを行なった。当会スタッフも定期的に参加し、助言や提案、協議を行なった。 <p><u>活動2：生産者への技術指導と指導員養成</u></p> <p>【2-1】日本人専門家による指導員向け研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲斐田力（竹藝家こじまちから）氏を専門家1（機械）に確定し、2024年3月に現地調査と研修準備のため、6月に指導員向け研修のため、現地へ派遣した。

・指導員向け研修は、2024年6月5日から12日の8日間、研修センターで開催した。将来の技術研修や竹工機利用の指導員候補として、MRBEA 役員・スタッフ、MRBEA が募集した各地の技術者、計15名が参加した。

・研修内容は、申請時に計画した、竹工機の使用法、管理方法を対象とした。甲斐田専門家と事前に協議し、機械加工に適したミャンマーの竹材選定、機械加工可能なサイズまでの加工（粗割り、粗剥ぎ）、加工用刃物の製造と研ぎなど、竹工機による加工の周辺工程に係る技術についても広くテーマとして扱うことで、品質と生産性の向上に実効的なものとなるよう配慮した。機械メーカーが制作した取扱説明書を翻訳し、機械の安全講習を行なった。加えて、第2年次で導入する竹工機（4連ひごひき機）が扱う、薄剥ぎ、幅取り、面取りといった加工を、先行して手作業で習得してもらうことで、一連の日本の技術を用いた竹ヒゴの品質の高さを参加者が実感し、本事業以降の参加意欲を高める取り組みも行なった。

・垣内幸彦（垣内漆芸工房）氏を専門家2（クラフト技術）に確定し、2024年3月から5月、表面加工の技術試験と研修のため、現地へ派遣した。

・竹製品の品質向上を目的とした表面加工技術として、ミャンマー産の竹製品と漆を用いて漆塗り試験を実施した。同試験により、第1ステップとして、日本の技術を応用できることや、その留意点は確認できたが、市場性の観点も踏まえた具体的な製品の確定までは進行しなかった。そこで本事業での同専門家による研修は、現地の技術者へ広く展開する前に、まずは当会スタッフを対象に試験結果を指導してもらい、その後、当会スタッフから MRBEA 役員へ情報提供しながら、第2年次の進め方を協議した。

【2-2】日本招聘研修

・研修の実施方法について事業変更のうえ、ミャンマー現地で、当会日本人スタッフによる、産業技術と市場戦略をテーマとしたマーケティング研修を実施した。2024年5月31日、ヤンゴン市内の MRBEA 事務所で、MRBEA が募集した若手産業人材8名を対象に開催した。当会スタッフによるプレゼンテーションのあと、ミャンマーの竹産業の課題と優位性の分析、顧客の明確化、製品の価値基準といったテーマでグループディスカッションを行なった。

【2-3】生産者研修

・2024年6月、指導員向け研修の参加者のうち8名が、研修で習得した技術を一般生産者へ紹介する講習会を1日開催した。研修センター近隣の生産者6名が参加した。

・指導員向け研修の参加者は、研修後、習得した技術を用いて高品質な竹製品の試作を開始しながら、地元の一般生産者に対する技術の普及促進を開始した。

【2-4】市場研修

・宮崎文健（株式会社萬洋）氏を専門家3（卸売）、園田高志（株式会社つかさき）氏を専門家4（商品開発）に確定した。本事業では主に園田専門家が、竹製品の市場情報の収集と提供を実施し、上述のマーケティング研修の情報素材として活用した。

	<p>活動3：加工品に有用な竹の植林</p> <p>【3-1】植林</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年6月、当会およびMRBEAが共同で、4haの土地に1800本の竹を植栽した。事業開始時期の影響で、資材費は自己資金より拠出したため、事業変更のうえ、同じ小項目の他経費へ移動した。 <p>【3-2】竹林管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年6月、当会スタッフ、MRBEA役員、クラフト品生産者、地域住民計39名で植林交流会を、竹林管理研修の第1ステップとして開催した。事業関係者が森林保全や資源管理を意識する機会を醸成し、今後の適正管理の基礎づくりをおこなった。 ・2023年10月の大雨洪水によって植林地の一部区画が水没し、60本程度がその後生育しなかった。これらは2024年の植林シーズンに、同程度の本数を別の区画に自己資金で再植林予定である。
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>成果1：指導員が20名育成される。(※)</p> <p>日本人専門家の指導と協力の下、技術研修参加者15名、マーケティング研修参加者8名、計23名の指導員候補に対して研修を実施した。技術研修の理解度は、技術項目ごとに習得度合いをモニタリングにより測定し、平均82%であった。マーケティング研修の理解度は、研修後に参加者によるプレゼンテーションセッションを設け、聴講者による評価で測定し100%であった。</p> <p>※申請書で規定の通り、本事業の一般生産者向けの研修はパイロット実施でありその参加者の理解度までは成果測定対象としなかった。</p> <p>成果2：研修で習う竹林の管理手法が5haの広さで実践される。4ha（目標5haの80%）の面積に、1800本の竹の植林が完了した。洪水被害を受けた少量を除き順調に管理と生育が続けられた。</p> <p>SDGs：本事業を通じて、生産的で働きがいのある雇用の創出・拡大とそれに必要な技術教育の機会促進（目標4・目標8）、植林と適正な森林資源利用の促進を通じた持続可能な経済成長（目標12・目標15）の達成に貢献した。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により設立する研修センターの管理運営は、3ヶ年プロジェクトの間は当会とMRBEAが共同で実施し、事業終了後は、MRBEAが主体的に担う計画である。そのため運営計画および施設管理計画の策定にMRBEAが積極的に関与できるよう、当会は側面支援を行なった。 ・竹工機によって、高品質な竹ヒゴが効率よく生産できるようになれば、ミャンマー国内の生産者向けに中間製品として供給するという新たなビジネスアイデアがMRBEAから主体的に挙がるようになっており、期待も高い。第2年次事業において、実証調査を行なう。 ・本事業で開発される研修カリキュラムや、研修コンテンツは、文書化、教材化を行ない、事業終了後も技術情報が長く活用されるように留意する。 ・将来の研修センターの運営に必要な経費は、同センターでの研修事業や、生産者向けの業務支援サービス、展示会開催に、竹材の販売などを合わせた複合的な収益でまかなわれる見込みである。

3 その他	
(1) 固定資産譲渡先	・本事業で建設した施設は、竹産業の技術の振興と発展を目的に活動する非営利組織である MRBEA の名義の下に登録した。3 ヶ年プロジェクトで建設する施設は順次、同様の手続きを行なう。
(2) 特記事項	<p>・本事業期間において、ミャンマー現地では不安定な社会情勢が長引き、NGO 活動一般において、事業地への渡航や入域、海外送金に障壁が生じていたが、当会では、特段の困難は生じなかった。現地の日本大使館や他 NGO との緊密な情報交換を重視し、カウンターパート MRBEA と良好な関係性を保つことで、現地の人々の生計の維持と向上を目指す本事業の成果が、効率よく確実にひ益者へ届けられるよう努めた。</p> <p>・大雨洪水被害の発生により一部活動に遅れが見られたが、可及的速やかに事業変更を行ない、事業期間の延長を最小限に留めながら、より安全かつ持続的に利用できる施設の建設を実施した。</p> <p>・各研修は、移動が困難な雨季の開催となったことや、現地の社会情勢を鑑みて、安全管理を優先し、日数や人数を制限して開催した。</p>

完了報告書記載日：2024年10月14日

団体代表者名：特定非営利活動法人アジアクラフトリンク

理事長 斎藤秀一

団体としての最終版であることを確認済み（要チェック）

【添付書類】

- ① 日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）
- ② 日本NGO連携無償資金使用明細書（様式4-b）
- ③ 人件費実績表（様式4-c）
- ④ 一般管理費等 支出集計表（様式4-d）
- ⑤ 事業内容、事業の成果に関する写真（様式4-e）
- ⑥ 外部調査報告書
- ⑦ 残余金発生理由書（該当なし）

事業完了時の写真

ミャンマーの竹産業振興のための研修センター設立事業
特定非営利活動法人アジアクラフトリンク



竹産業研修センター建設工事



当会、MRBEA、専門家による施工確認



日本製竹工機械と研修参加者



日本人専門家（写真右）による技術研修



当会職員（写真中央左）による市場研修



植林交流会